

来年度予算で市長と懇談

日本共産党名古屋市議団が80項目で要望（9月26日）

9月26日、日本共産党名古屋市議団は2012年度予算編成にあたっての要望を河村たかし市長に提出しました。

福祉・防災のまちづくりを

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の重大事故から1年半、被災者の生活と生業の再建は引き続き国政の最優先課題なのに、民主党政権は原発の再稼働を容認し、消費税増税と社会保障切り捨てを自民・公明両党との3党合意で推進しています。

市民の暮らしは大変

市内の生活保護受給者数は過去最高を更新し、中小企業・自営業者の倒産・廃業が相次ぎ、非正規労働者が増え続けています。労働者の賃金も抑制され、年金支給額は年々減らされ、介護保険料や後期高齢者医療保険料が大幅に引き上げられ、子育て世代にも特定扶養控除の廃止等による負担増と大変です。

大型開発のムダはやめよ

市民税5%減税は富裕層と大企業だけが優遇され、減税財源として「行革」を加速、「仕分け」をテコに「敬老パス」や「保育料」の見直しなど、公的福祉の解体と市民サービス削減、負担増への動きを強めています。一方、「中京都構想」など大企業の国際競争力強化のためのインフラ整備や名古屋城天守閣の木造復元など、新たな税金の浪費に足を踏み出す動きを黙っ



河村市長と「来年度予算の要望」について懇談。

て見過ごすことはできません。

日本共産党名古屋市議団は、大企業と富裕層を優遇し大型公共事業を推進する市政から、中小企業支援と福祉の充実などで市民の懐を直接暖める市政への転換を求め、80項目の要望を提出し、市長と懇談しました。

守山養護学校をみたい(市長)

河村市長との懇談では、「小企業の設備投資への助成だけでなく、設備などのリース代も補助する必要がある」「(マンモス化している)守山養護学校の視察には行きたい」など、前向きな発言もありました。

日本共産党の「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を」の提言、および「『即時原発ゼロ』の実現を」の提言も河村市長に手渡しました。原発については市長も「すぐになくさないといかん」と言っていました。

予算要望の主な項目

(1) 新自由主義的な市政運営の転換を求める

5%減税の中止、住民自治の新たな発展、「中京都」構想は断念、「事業仕分け」の中止、木造天守閣・笹島の巨大地下通路などは行わない、議員の海外視察はしない、南京大屠殺否定発言の撤回、「平和市長会議」に加盟など

(2) 公的福祉を解体せず、医療・介護・保育・教育の充実で市民生活を守る

敬老パス、鯉城学園や松ヶ島などを堅持、国民健康保険料や介護保険料を引き下げる、特別養護老人ホームなどの施設整備、福祉医療制度を堅持、障害者福祉の充実、就学援助の拡大、給付型奨学金制度、保育料を引き下げ、認可保育園の増設、学童保育所の助成を拡充、正規教員の増員、特別支援学校のマンモス化解消など

(3) 雇用拡大と中小企業の活性化で、名古屋経済の内需拡大型成長をめざす

「中小企業振興基本条例(仮称)」や「地域経済発展ビジョン(仮称)」、中小企業への訪問調査、住宅リフォーム助成制度、工場家賃や設備リース料などの固定費補助制度、中小企業向け官公需発注比率の引き上げ、若者の雇用と生活を守る総合的な施策の推進、「地域の小売業再生プラン(仮称)」とウォークライフレリア構想、芸術文化の予算と体制の計画的拡充など

(4) 脱原発宣言を行い、防災と環境を重視したまちづくりをすすめる

「原子力発電からの撤退をめざし、自然エネルギーへ転換する名古屋市宣言」、浜岡原発の永久停止、大飯原発の再稼働中止、放射線量測定体制の強化、「地球温暖化対策条例(仮称)」や「自然エネルギービジョン(仮称)」、「市民発電所」づくりを支援、ホームドア設置など (全文はホームページを)